

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オートウェーブ

コード番号 2666 URL <http://www.auto-wave.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼法務・IR室長 (氏名) 廣岡 耕平

TEL 043-250-2669

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,414	△3.5	211	124.3	255	106.8	409	399.5
24年3月期第3四半期	8,720	△2.3	94	—	123	—	82	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 409百万円 (399.5%) 24年3月期第3四半期 82百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	28.36	—
24年3月期第3四半期	6.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	10,414	2,260	21.7	156.43
24年3月期	9,919	1,850	18.7	128.07

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,260百万円 24年3月期 1,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,022	△4.9	203	47.4	248	34.3	497	425.4	34.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	14,451,000 株	24年3月期	14,451,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	210 株	24年3月期	210 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	14,450,790 株	24年3月期3Q	13,450,790 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 表示方法の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項につきましては、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の財政の崖の問題をはじめとする海外経済の減速懸念や歴史的な円高の長期化など、先行き不透明な状態が続きました。カー用品業界におきましては、9月までのエコカー補助金などの政策効果による新車販売台数の増加に伴ってカー用品の需要が伸びたものの、地デジ対応関連商品の大幅な需要の減少など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「平成24年度経営計画」に着手しております。この計画は、経常黒字の確保を確実にするために、売上の維持拡大に努めながら、経費のバランスをとり、各店舗、各部門ごとの収益性を向上させます。また、車販売・買取と車検・整備、板金・塗装をはじめとするサービス部門間の連携を強化し、お客様へのワンストップサービスの提供を充実させてまいります。その他、在庫管理の徹底および在庫効率の向上、不動産部門の確立、ローコスト体質の構築のための販売費・一般管理費の削減に取り組み、将来の成長を見据えて競争力の強化に取り組むものであります。

商品別の売上高につきましては、板金が既存店前期比119.9%、車検・整備が既存店前期比101.5%となるなど、堅調に推移いたしました。しかしながら、タイヤ・ホイールが既存店前期比99.3%となるなど、その他につきましては既存店前期実績を割り込む形となったため、全体の売上高については、経営計画の水準を上回り堅調に推移したものの、既存店前期比4.1%の減収となりました。

商品別の粗利額につきましては、板金が114.7%、車販売・買取が既存店前期比107.7%となるなど好調に推移いたしました。しかしながら、カーエレクトロニクスにおいて地デジ対応関連商品の特需に対する反動減や、売れ筋価格帯の下落などにより粗利額が減少し、全体の粗利額は既存店前期比4.7%の減益となりました。

また、特別利益として転貸損失引当金戻入額40百万円、資産除去債務戻入額22百万円を計上しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は8,414百万円（前期比3.5%減少）、営業利益は211百万円（前期比117百万円増加）、経常利益は255百万円（前期比131百万円増加）、四半期純利益は409百万円（前期比327百万円増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,414百万円（前期末9,919百万円）となりました。負債は8,153百万円となり、前連結会計年度末比84百万円（1.0%）の増加、純資産は2,260百万円で、前連結会計年度末比409百万円（22.1%）の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.0%増の21.7%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して221百万円（39.6%）増加し、781百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、279百万円（前年同四半期は148百万円の収入）となりました。資金の主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益319百万円、仕入債務の増加額342百万円であり、資金の主な減少項目は、たな卸資産の増加309百万円、利息の支払額113百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6百万円（前年同四半期は105百万円の支出）となりました。資金の主な減少項目は、預り保証金の返還による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入43百万円、長期貸付金の回収による収入15百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、51百万円（前年同四半期は19百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年2月4日に公表いたしました「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 表示方法の変更
(四半期連結損益計算書)

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、既存の店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、これらを自動車用品販売部門の拠点としてのみならず、その他のテナントへの賃貸も含めた複合施設として位置づけ活用するという事業方針の変更に基づき、不動産部門を含めた店舗ごとの収益性をより詳細にマネジメントし、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「付随業収入」に表示していた552,295千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた2,744千円及び「営業外費用」の「付随業原価」に表示していた500,058千円は「売上原価」に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,068	781,958
受取手形及び売掛金	368,044	401,169
商品及び製品	652,866	961,327
その他	203,861	295,471
貸倒引当金	△3,307	△1,548
流動資産合計	1,781,532	2,438,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,700,896	4,702,176
減価償却累計額	△1,714,920	△1,825,444
建物（純額）	2,985,976	2,876,732
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,166,613	1,159,173
減価償却累計額	△949,386	△962,378
その他（純額）	217,226	196,794
有形固定資産合計	5,715,389	5,585,712
無形固定資産	53,008	43,250
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,202,380	2,202,512
その他	190,150	172,249
貸倒引当金	△32,287	△28,695
投資その他の資産合計	2,360,243	2,346,066
固定資産合計	8,128,641	7,975,030
繰延資産	9,765	765
資産合計	9,919,938	10,414,173
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561,176	903,921
1年内返済予定の長期借入金	52,210	2,040
未払法人税等	21,497	26,315
賞与引当金	6,700	2,670
ポイント引当金	17,623	13,668
転貸損失引当金	20,400	1,700
訴訟損失引当金	3,000	—
その他	506,449	456,455
流動負債合計	1,189,056	1,406,769
固定負債		
長期借入金	5,012,921	5,011,561
長期預り敷金保証金	1,234,402	1,186,290
転貸損失引当金	37,400	—
資産除去債務	395,637	379,934
その他	199,828	169,112
固定負債合計	6,880,189	6,746,899
負債合計	8,069,245	8,153,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,451,175	1,451,175
資本剰余金	1,611,819	1,611,819
利益剰余金	△1,212,145	△802,334
自己株式	△155	△155
株主資本合計	1,850,693	2,260,503
純資産合計	1,850,693	2,260,503
負債純資産合計	9,919,938	10,414,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,720,066	8,414,540
売上原価	6,042,829	5,775,281
売上総利益	2,677,237	2,639,259
販売費及び一般管理費	2,583,111	2,428,117
営業利益	94,125	211,141
営業外収益		
受取手数料	86,505	84,868
その他	45,045	59,655
営業外収益合計	131,551	144,523
営業外費用		
支払利息	90,542	87,343
その他	11,761	13,162
営業外費用合計	102,304	100,505
経常利益	123,371	255,159
特別利益		
資産除去債務戻入額	—	22,297
訴訟損失引当金戻入額	12,400	2,317
転貸損失引当金戻入額	—	40,800
その他	121	—
特別利益合計	12,521	65,415
特別損失		
固定資産除却損	40,901	611
減損損失	4,684	823
その他	658	—
特別損失合計	46,245	1,434
税金等調整前四半期純利益	89,647	319,139
法人税、住民税及び事業税	13,449	22,323
過年度法人税等戻入額	—	△3,454
法人税等調整額	△5,847	△109,540
法人税等合計	7,601	△90,670
少数株主損益調整前四半期純利益	82,045	409,810
四半期純利益	82,045	409,810

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,045	409,810
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	82,045	409,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,045	409,810
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,647	319,139
減価償却費	173,552	153,393
減損損失	4,684	823
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,360	△4,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△212	△1,998
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,405	△3,955
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,000	△3,000
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△1,800	—
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	45,900	△56,100
リース資産減損勘定取崩額	△18,780	△10,821
受取利息及び受取配当金	△2,109	△2,471
支払利息	90,542	87,343
固定資産除売却損益 (△は益)	41,128	611
資産除去債務戻入額	—	△22,297
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,768	△33,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△284,262	△309,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	456,381	342,744
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,073	△19,673
営業保証金の増減額 (△は増加)	△83,321	△42,351
その他	△69,571	13,879
小計	265,172	408,192
利息及び配当金の受取額	2,223	2,585
利息の支払額	△116,655	△113,679
法人税等の支払額	△2,197	△17,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,542	279,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,794	△6,377
貸貸資産売却に伴う原価振替額	471	—
無形固定資産の取得による支出	△38,770	△3,705
敷金及び保証金の差入による支出	△45,776	△1,640
敷金及び保証金の回収による収入	60,811	43,859
預り保証金の返還による支出	△53,534	△50,497
長期貸付金の回収による収入	16,226	15,876
その他	△1,261	△3,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,629	△6,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,773	△51,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,773	△51,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,140	221,889
現金及び現金同等物の期首残高	510,892	560,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	534,032	781,958

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従来、当社グループは報告セグメントを「自動車用品販売事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「自動車用品販売等事業」に名称を変更しております。この変更は、既存の店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、これらを自動車用品販売部門の拠点としてのみならず、その他のテナントへの賃貸も含めた複合施設として位置づけ活用するという事業方針の変更に基づき、不動産部門を含めた店舗ごとの収益性をより詳細にマネジメントし、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

平成25年1月21日開催の取締役会において、平成21年1月に閉鎖いたしました「たま・さかい店」の店舗設備に関する建物賃貸借契約及び建物転貸借契約について、平成25年2月4日に建物賃貸借契約を合意解約したことにより、建物転貸借契約を解約いたしました。

これにより発生する「中途解約違約金」111百万円を、第4四半期連結会計期間に特別利益として計上いたします。

4. 補足情報

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「営業保証金の増減額（△は増加）」は、当第3四半期連結累計期間では重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△152,893千円は、「営業保証金の増減額（△は増加）」△83,321千円、「その他」△69,571千円として組替えております。